

論文の和文要旨

氏名 秋武 寛

(博士論文の題目)

子どもの運動能力向上のための「幼児期運動指針」の身体活動量推奨値作成の試み
—4歳から12歳までの接地足蹠面の形成，肥満，身体活動量の関係を基に—

(博士論文の要旨)

第1章：研究小史

本章では，幼児，児童の運動能力，肥満，接地足蹠面の形成，身体活動量について研究小史として記述し，これらの問題点，課題点を明らかにした。

これらの問題点，課題点から，本研究は，4歳から12歳までの接地足蹠の形成，肥満，身体活動量の関係を基に，運動能力向上のための「幼児期運動指針」の身体活動量推奨値作成を試み，保育・教育現場に還元できる新たな提案を行うことを目的とした。

第2章：4歳から12歳までの子どもの加齢にともなう接地足蹠の形成，運動能力，肥満の関連

第2章では，4歳から12歳までの子ども3944名を対象に加齢にともなう接地足蹠面の形成，肥満，運動能力の関連を検討した。その結果，接地足蹠，運動能力および肥満の関係は，小学校中学年以降に互いに関連が認められることが明らかになり，幼児期からの身体活動量の獲得の重要性が示唆された。

第3章：幼児の接地足蹠の形成，運動能力，身体活動量の関係

第3章では，幼児534名を対象に運動能力，接地足蹠，身体活動量の関係を検討した。その結果，運動能力と接地足蹠の関係では，関係性が認められなかった。運動能力と日常の身体活動量の関係は，運動能力と歩数および運動量ともに関係があることが認められた。接地足蹠と日常の身体活動量の関係において，接地足蹠面の標準型の日常の身体活動量（歩数）は，非標準型との間で関係が認められないものの，男児の接地足蹠面の標準型の日常の身体活動量（運動量）は，非標準型との間で関係が認められた。これらの結果は，男児において日常生活の歩数より，むしろ運動量が，接地足蹠の形成に関係し，日常生活に運動強度をとまなう運動あそびを取り入れることが重要であることが示唆された。

様式3号

第4章：幼児の運動能力に対する歩数および運動強度との関係

第4章では、幼児754名を対象に運動能力に対する歩数および運動強度との関係を検討した。運動能力テストで平均的なC評価を得るためには、平日歩数男児14005.4歩、女児11713.8歩、休日歩数男児10521.7歩、女児9499.1歩、平日LC7-9男児22.4分、女児17.1分、休日LC7-9男児20.1分、女児15.7分の身体活動量が必要であることが示唆された。運動能力テストで平均より高いB評価を得るためには、平日歩数男児14685.4歩、女児12419.0歩、休日歩数男児11384.4歩、女児10398.0歩、平日LC7-9男児24.1分、女児18.5分、休日LC7-9男児21.4分、女児17.1分の身体活動量が必要であることが示唆された。

第5章：総合議論

小学校学習指導要領の学校教育法施行規則別表第1（第51条関係）では、小学校1年生から小学校4年生までは、体育の授業時間を年間105時間の授業数を割り当てているものの、小学校5年生から6年生は、体育の授業時間を年間90時間としている。第2章の研究結果から総合すると、接地足蹠面の形成、肥満、運動能力の関係から小学校中学年以降に関係があることから、小学校5年生から6年生の体育の授業時間数の減少が、影響していることが考えられる。2020年に学習指導要領の改訂が、全国一斉に施行されるため、体育の授業時間確保に向けた議論を、今後検討していく必要があると考える。

わが国では、2008年「保育所保育指針」、「幼稚園教育要領」「小学校学習指導要領」が改定され、「幼・保・小の連携」が推進されている。第4章の研究結果では、小学生を対象とした先行研究のLC7-9の身体活動時間とほぼ同様の傾向を示し、幼児期の高強度の身体活動時間が児童期まで継続することが考えられ、幼児期においても高強度の身体活動習慣を獲得する重要性が示された。今回の研究結果から幼児期からの身体活動量が、小学校の身体活動量まで継続されていることを鑑みると、幼児期から身体活動量の確保に向けた取り組み、さらに早期に幼児期から小学校の体育の体系化、系統化を導入していくことが望まれる。

4歳から12歳の子どもの接地足蹠面の形成、肥満、身体活動量も関連を基に、幼児の運動能力向上のための「幼児期運動指針」の身体活動量推奨値を検討した。その結果、4歳から12歳までの接地足蹠面の形成、肥満、運動能力の関連を検討し、小学校中学年以降に関連が認められ、幼児期の運動あそびや身体活動量の重要性が明らかとなった。その結果を基に、幼児の接地足蹠面の形成、身体活動量、運動能力の関係を検討し、男児において歩数よりも、むしろ運動強度をとまなう身体活動は、接地足蹠面の形成に関係していることが明らかになった。そこで第4章では、第2章、第3章の研究結果を鑑み、幼児の運動能力に対する身体活動量（歩数、運動強度）の推奨値作成を試みた。その結果、幼児の運動能力テストで平均的なC評価、平均より高いB評価を得るための歩数および運動強度を明らかにした。以上のことから、これらの結果は、幼児期運動指針には示されていない、幼児の身体活動量（歩数および運動強度）の推奨値を新たに提案することができると考える。